

震災から 6 年川内村の復興の現状

平成 2 9 年 5 月 9 日



川内村

避難指示設定から解除までの動き

1. 現 状

平成28年 6月14日 川内村全域が解除

2. 経 緯

平成23年 3月14日 屋内退避

4月22日 警戒区域・緊急時避難準備区域の設定

8月 3日 特定避難勧奨地点設定

9月30日 緊急時避難準備区域解除

平成24年 4月 1日 警戒区域が避難指示解除準備区域と
居住制限区域に見直し

12月14日 特定避難勧奨地点解除

平成26年10月 1日 避難指示解除準備区域解除

居住制限区域が避難指示解除準備区域に変更

平成28年 6月14日 全村制限区域の解除

村内生活者等状況（平成29年4月1日現在）

- 震災時の住基人口数 2,992人（1,119世帯）
（65歳以上1,017人・高齢者率34.0%）
- 住基人口数 2,707人（1,247世帯）
（65歳以上 1,075人・高齢者率 39.7%）
- 村内生活者数 2,173人（909世帯）
（65歳以上 857人・高齢者率 39.4%）
- 村内生活者率 80.3%
- 村外生活者数 534人（内県外生活者数137人）
- 住基上対象児童生徒数
保育園66人・小学校78人・中学校47人・合計191人
- 就学者数
保育園25人・小学校45人・中学校17人・合計 87人（45.5%）
- 過去5年の転入者数 521人（内村内での就学者数26人）

インフラの整備状況

1 生活・医療・福祉環境

商業施設Y O - T A S H I、カフェアメイゾン

特別養護老人ホーム、グループホーム再開、葬祭センター整備

診療所の充実（診療科目の増）、放射線リスクコミュニケーション

2路線バス運行、外出支援サービス、企業による無料巡回バス運行

もりたろう温水プール、配食サービス、高齢者サロン、かわうちの湯・いわなの郷再開

2 住環境・教育環境

災害公営住宅、ビジネスホテル、村営賃貸アパート、旅館の再開

住宅建設補助、賃貸アパート建設補助、村営住宅の改修

学習塾及び放課後子ども教室再開、士別市・長崎市の体験学習、アトランタ派遣

複式学級の回避、教育環境整備の検討、通信制高校の再開

3 道路整備

幹線道路の整備（国道399号、県道小野富岡線、県道富岡大越線）村・農・林道の整備

4 農林業の振興

水稻作付け200ha、そば作付け75ha、畜産・酪農農家の復活、

施設園芸の復活、新農業法人の参入、森林施業・林業の再開、新林業法人の参入

5 産業の振興

工業団地の整備、植物工場建設、新たな企業の進出、メガソーラー参入、ワイン新産業創出

平成29年度の主要事業（予算5,594,000千円）

・ 事業再開・帰還促進事業（プレミアム商品券）	10,000万円
・ 住宅建設助成金（1戸300万円）	2,400万円
・ 防犯カメラ設置事業	4,190万円
・ ワインまちづくり事業	2,000万円
・ 工業団地整備事業	70,900万円
・ かわうちの湯ボイラー工事	2,200万円
・ 温泉源泉探査	1,000万円
・ ひとり親世帯移住支援事業	430万円
・ 米備蓄倉庫舗装工事	3,870万円
・ かわうちの郷かえるマラソン大会事業	500万円
・ 小中・一貫教育環境整備事業	1,168万円
・ 遊歩道整備事業	5,320万円

目指す継承と創生の村づくり

1. 人口減少がもたらす問題点

- ・全ての産業の担い手不足
- ・税収及び地方交付税・交付金の減少
- ・高齢者を支える若年層の負担増加
- ・単独での行政機能の維持不可
- ・地域社会(伝統文化継承等)の崩壊 等々

「人口減は不可避でありインフラ整備や社会経済、地域の仕組みを変える。

2. 今後の川内村に求められること

- ・現在避難している村民の帰村促進
- ・人口を増やすための新たな雇用の場の確保
- ・村外からの住民の受け入れを図る。
- ・これまでの村の施策を見直し、適応した施策を講じる。
- ・地域社会のコミュニティの形成・継承
- ・コンパクトな村づくりの推進

インフラ整備状況



商業施設YO-TASHI



特別養護老人ホーム



企業による無料巡回バス



民間賃貸アパート

新たな農業等の振興



ワイン用ブドウ畑



リンドウ栽培



植物工場 野菜栽培



ミニライセンター

工業団地整備

造成面積 15ヘクタール （企業向け住宅団地も含む）

